

日本共産党 衆議院議員

とおる

宮本 徹



国会通信

2018年4月

宮本徹事務所

東村山青葉町2-29-2

TEL: 042(391)4139

FAX: 042(395)7069

## オスプレイの横田基地への配備撤回を迫る

4月3日、突然、米日両政府は、週後半に、横田基地にオスプレイを前倒しで配備することを発表しました。その日に防衛省の担当者に説明を求めたところ、3月16日にアメリカから日本政府に説明があったとのこと。横浜港に到着する数時間前まで、隠していたわけです。

一昨年末、沖縄でオスプレイが墜落したことは記憶に新しい方も多いのではないのでしょうか。昨年、今年と米軍機の事故・トラブルは急増しています。事故率は沖縄



配備当初の1.7倍になっています。横田に配備されるオスプレイは、CV-22というタイプで、特殊作戦仕様です。対テロ戦争や「斬首作戦」などが想定されています。横田基地周辺や全国で夜間訓練、低空飛行訓練、パラシュート降下訓練などを米軍は考えています。「過酷な訓練」をおこなうため、事故率は高くなっています（事故率は、普天間配備のMV-22が3.24、CV-22が4.05）。

4月4日の外務委員会で、河野太郎外務大臣と防衛省に「事故がおきたら責任がとれるのか」と追及しました。横田基地周辺は住宅密集地です。たくさんの学校も保育園も病院もあります。命とくらしを守るために、配備撤回へ、引き続き追及していきます。

## 森友学園・文書改ざん事件 連続追及

民主主義の土台である公文書を改ざんし、行政府が国民の代表たる立法府をあざむいた森友文書改ざん事件。麻生大臣から、「森友の方がTPP11より重大だと考えているのが、日本の新聞のレベル」という、驚きの発言が飛び出しました。私は、3月30日の財務金融委員会で、麻生大臣に対して、ことの重大性の認識が足りないと追及しました。夜の報道ステーションでも取り上げられました。

佐川前理財局長の証人喚問で、幕引きというわけにはいきません。なぜ、文書の改ざんがおこなわれたのか、なぜ、8億円もの値引きがおこなわれたのか、関係者の証人喚問を求めています。



# 子どもの生活底上げ法案 6 野党が共同提出

## 宮本徹も提案者の一人に

3月29日、日本共産党、立憲民主党、希望の党、無所属の会、自由党、社民党の6野党・会派は、生活保護法等改正案（子どもの生活底上げ法案）を衆議院に共同提出しました。私も提案者の一人として名を連ねました。



答弁しています。

共同提出した法案は、安倍政権が決めた、最大5%、平均1.8%の生活保護切り下げをストップし、経済的な困難をかかえる子育て世帯を支援するものです。

野党提案の内容は、生活保護基準を、実質所得のマイナスがつづく、所得が最も少ない10%の層の消費実態と比較し算定する方法の見直し、大学等の進学の手助けとなる世帯分離の運用の改善、児童扶養手当の対象の拡大と支給の1万円増額などです。

30日の本会議では、私も提案者の一人として、はじめてひな壇に3時間座り、答弁しました。



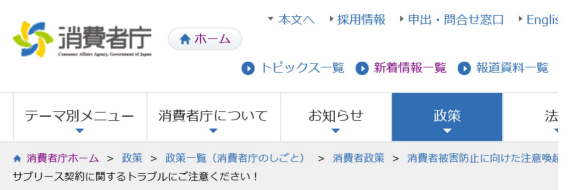
3月30日、衆院本会議・一番右です。

## 悪質な「サブリース」被害防止へ

「30年間一括借上、家賃30年保障」などのうたい文句で、アパート建設やシェアハウス建設をすすめるサブリース業界。実際には、入居者が集まらず、数年で家賃引き下げが求められるケースが後をたちません。最近ではスマートデイズ社などのシェアハウス投資をめぐり、1000人ともいわれる方が家賃がこの1月から1円も入らず、億をこえる負債をかかえる事態も生まれています。

2回にわたり、財務金融委員会でとりあげ、銀行への指導、またさらなる被害をださない対策を政府に求めました。麻生大臣は「調査させていただく」「問題が認められた場合は、金融機関に対して必要な改善策の実施を求める」と述べました。

私の質問後、消費者庁と国土交通省は、ホームページでサブリース契約を考えているみなさんへの注意をよびかけはじめました。（右）



### サブリース契約に関するトラブルにご注意ください！

#### サブリース契約を検討されている方へ

サブリース契約は、サブリース業者がアパート等の賃貸住宅をオーナーから一括して借り上げるため、一定の賃料収入が見込めることや、管理の手間がかからないことなど、オーナーにとってのメリットがある一方で、近年、賃料減額をめぐるとのトラブルなどが発生しています。サブリース契約をする場合は、契約の相手方から説明を受け、契約内容や賃料減額などのリスクを十分理解してから契約してください。